



平成17年2月期 決算短信(連結)

平成17年4月7日

上場会社名 株式会社ヨ - クベニマル

上場取引所

東京証券取引所(第一部)

コード番号 8188

本社所在都道府県

福島県

(URL <http://www.yorkbeni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大高 善興

問合せ先責任者 役職名 取締役財務室長 氏名 三澤 隆

TEL (024)924-3211

決算取締役会開催日 平成17年4月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月期の連結業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	292,142	(2.8)	14,374	(8.2)	14,164	(6.0)
	[284,787	(2.8)]				
16年2月期	284,058	(4.9)	13,284	(11.6)	13,367	(11.3)
	[277,092	(4.8)]				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	7,799	(5.3)	153 13	—	6.8	10.2	5.0
16年2月期	7,405	(7.3)	145 41	—	6.8	10.2	4.8

(注) 持分法投資損益 17年2月期 - 百万円 16年2月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年2月期 50,426,190株 16年2月期 50,428,379株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年2月期	141,588	117,301	82.8	2,324	73
16年2月期	135,340	111,201	82.2	2,203	75

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 50,424,662株 16年2月期 50,427,666株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	12,362	17,469	1,723	30,252
16年2月期	15,340	15,980	1,642	37,083

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	154,200	(5.9)	7,100	(3.8)	7,100	(3.5)	3,700	(3.3)
	[150,300	(5.8)]						
通期	308,100	(5.5)	14,700	(2.3)	14,800	(4.5)	8,000	(2.6)
	[300,000	(5.3)]						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円 65銭

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、貼付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

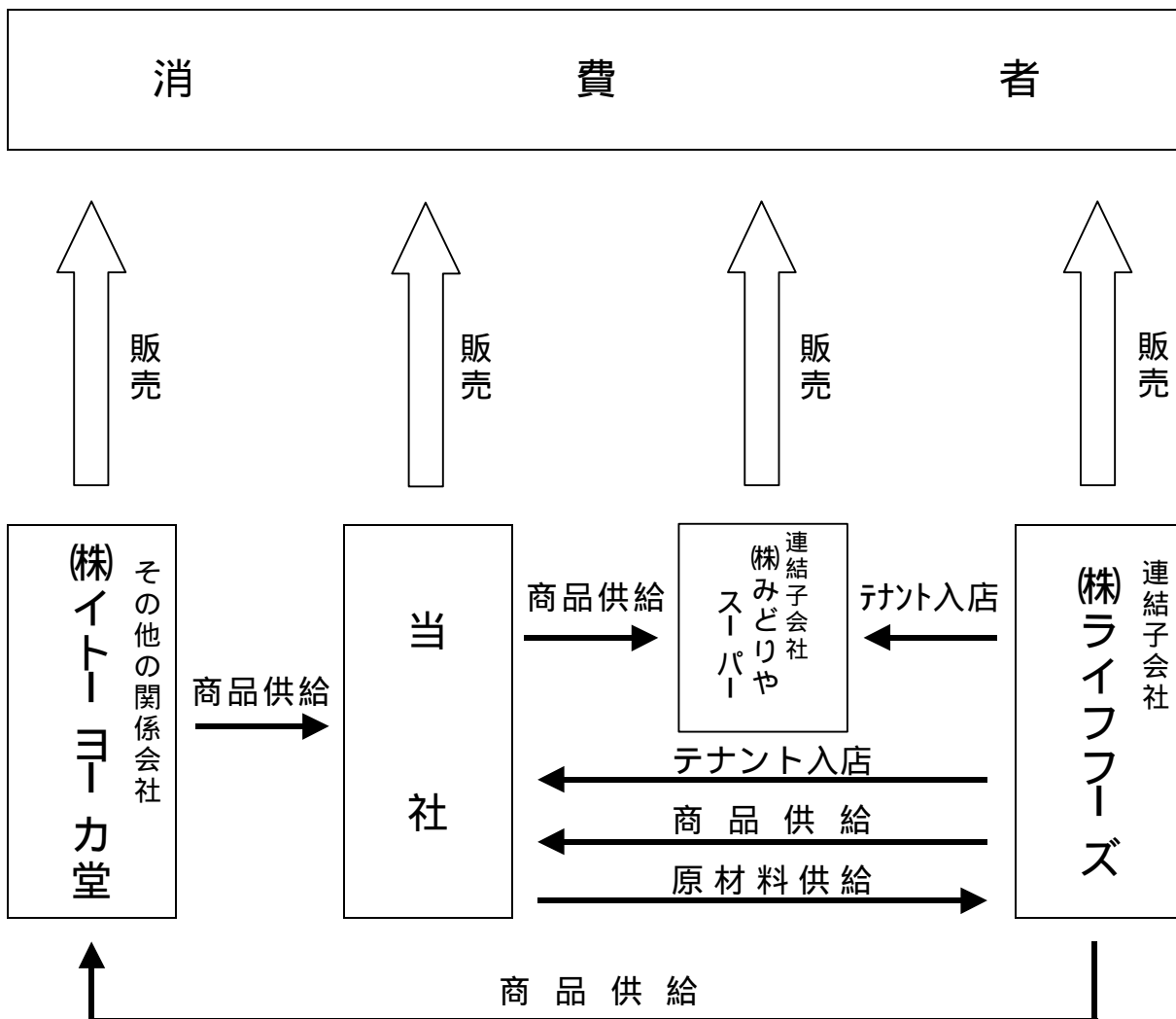
当社グループは、当社、子会社2社、その他の関係会社1社、持分法適用関連会社1社で構成され、イトーヨーカドーグループのスーパーマーケットチェーンとして、小売事業と小売事業への商品供給を主とする食品の製造加工事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

小 売 事 業 …………… 当社が各店舗において食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット事業を行っており、業務提携している(株)イトーヨーカ堂や子会社の(株)ライフフーズから一部商品の供給を受けております。
また、(株)みどりやスーパーの各店舗においては食料品を中心に住居関連商品を販売するスーパーマーケット事業を行っており、一部当社から商品供給をしております。

食品の製造加工事業 …………… (株)ライフフーズが、主に惣菜や当社のプライベートブランド商品(豆腐、コンニャク等)の製造を行い、グループ各社に供給しております。

主たる事業の系統図は次の通りであります。



北京王府井洋華堂商業有限公司(王府井ヨーカ堂有限会社)を持分法適用関連会社対象としております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、イトーヨーカドーグループのスーパーマーケット事業会社として、「お客さまの日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトを実現するため、イトーヨーカドーグループとの情報の共有化を進めるとともに、商品・サービスの質の追求と絶えざる変化への対応に取り組んでおります。

そしてこれからも常に、お客さま、株主の皆さま、お取引先、従業員、そして地域社会とともに成長していきたいと考えております。

当社は今後、商品開発と単品管理を軸とし、個店経営をベースにお客さまのニーズに対応してまいります。そして、生鮮食品と、当社の子会社である株式会社ライフフーズのデリカテッセンを中心に製・販一体の食品スーパーマーケットとしてのお店づくりに取り組み、一定地域に多店舗展開しているメリットを活かしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主資本利益率や配当性向を重視するとともに、利益成長とマーケット・ニーズを勘案しながら積極的に株主還元に取り組むことを配当政策の基本としてまいりました。今後ともこの基本方針に沿うべく業績の向上に努め、引き続き配当水準の維持向上に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、情報システム投資などに活用し、株主の皆さまのご期待にお応え出来るよう業績の向上に努めてまいります。

(3) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に対応し、永続的な成長と強固な経営基盤の構築を実現すべく経営管理組織の整備を進めてまいりました。特に、コーポレート・ガバナンスの充実を図るうえで重視しているのは、意思決定の迅速化と透明性や公平性の確保であります。法令及び定款に定められた事項のほか、経営方針・政策に関わる事項については、毎週開催される取締役会において迅速な意思決定を行っております。

また、平成16年2月期から取締役の任期を2年から1年に短縮し、経営に対する責任を明確にするとともに、代表取締役会長（最高経営責任者）と代表取締役社長（最高執行責任者）を経営トップに位置づける執行役員制度を導入いたしております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、取締役は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」に、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できるようにしており、これによって、迅速な意思決定と更なる改革を推進できる経営体制となっております。

また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は2名の社外監査役と2名の常勤監査役によって構成され、取締役の業務遂行状況等について独立した視点から監査が行われており、経営監視が有効に機能しております。

こうした経営機構の改革を進める一方、コンプライアンスに係わる問題は企業の社会的責任と捉え、地域社会から高い信頼を得るために「企業行動委員会」を設置し、当社の行動指針である「企業倫理行動規準」の遵守徹底を図っております。

当社は、以上の改革や取り組みによって、企業価値、株主価値の長期的最大化のために経営判断をより迅速化し、取締役、執行役員に対する取締役会の監督及び内部統制機能を強化したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資本の効率的な運用を重視し、株主資本利益率と総資本利益率、総資本回転率の向上を経営目標としております。これらの経営指標の中長期的な向上を目指し、営業利益による利益成長と資産の有効活用を目指しております。

(5) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

<株イトーヨーカ堂との関係>

(株イトーヨーカ堂は、当社の議決権の36.5%(うち間接所有4.9%、平成17年2月28日現在)を保有する筆頭株主であります。

(株イトーヨーカ堂は小売業を行っており、当社は業務提携契約により同社から商品の供給を受けております。また、当社は(株イトーヨーカ堂を中核とするイトーヨーカドーグループの一員であり、グループ内において営業面その他の情報の共有化を図っております。当社は、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当期の概況】

当期のわが国経済は、輸出や設備投資の増加により景気は回復基調となっておりましたが、後半は輸出・設備投資とも減速傾向となり、調整色が強くなりました。

個人消費は、雇用環境に改善の兆しが見られたものの、年金保険料の負担増など将来への不安感から、購買行動は引き続き慎重なものとなりました。また、新規出店による競合激化は続き、小売業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような環境のなかで当社グループは、「小商圈で繰り返し来店されるお客さまの日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトの実現を目指してまいりました。「個店経営の確立」、「商品開発の強化」、そして「基本4項目（フレンドリーサービス、クリンネス、鮮度と味の追求、品切れ防止）の徹底」を基本方針として、200店舗体制に向けた組織と仕組みづくりに取り組んでまいりました。

販売面におきましては、自立と自己責任を基本とする個店経営の確立を目指してまいりました。お客さまの満足度を高めるために1店舗1店舗が情報を集め、仮説に基づいた販売計画と発注ミーティング、売場づくりを行うとともに、結果をデータで検証してまいりました。また、時間帯別販売計画の作成・実行により商品発注業務の精度向上を図るとともに、整理・整頓や備品・商品在庫の定位置管理を通じた在庫マネジメントのレベルアップや作業効率の改善に努めてまいりました。

また、恒例となりました毎月月初めのセール『いち・に・さんの市』に加えて、当期より『どまんなか得の市』を毎月中旬に開催してまいりました。『どまんなか得の市』は、日本各地からの産地直送の提案をメインに、コモディティ商品の価格訴求を組み合わせたイベントとなっており、当期における客数の増加に寄与いたしました。

食品部門につきましては、食品の安全性に対するお客さまの関心の高まりに応えるため、安全・安心で味・品質の優れた商品や産地の開発に注力するとともに、ホームページによる食品のトレーサビリティ（生産履歴）開示を新たに始めました。また、個食化への対応として少量パック販売やバラ販売も行なってまいりました。

生鮮食品では、鮮魚部門で日本全国からの集荷体制の確立と調理・販売技術の向上に取り組んでまいりました。旬の生さけとして「北海道野付産生秋さけ」の産地開発や、国産うなぎでは静岡産に続いて「鹿児島産うなぎ」の開発育成に取り組みました。精肉では、加工肉の主力商品でもある当社オリジナル商品の「ウインナー」や「ロースハム」の味を改善いたしました。青果では、フィリピン産の「プレミアムバナナ」の開発や、「レタス」の産地リレーと低温配送、化学肥料に頼らず「ムクダイ」という自然素材の土壌改良材を使用して契約農家が栽培した「ムックん」シリーズ野菜の取組み拡大など、安全で美味しい商品の開発を進めてまいりました。そして、これらの商品の良さを、試食販売やメニュー提案を通じてお客さまに伝えてまいりました。

加工食品では、米や乾麺などを中心に商品開発を進めるとともに、規制緩和に伴う直営の酒類取扱い店舗の増加に対応した担当者の教育にも取り組んでまいりました。また、デイリー食品におきましては、菓子パンやデザート、豆腐、生麺などを中心に当社オリジナルの新商品開発を進めてまいりました。

一方、連結子会社の㈱ライフフーズが担当する惣菜部門におきましては、「若鶏の唐揚げ」や「やわらかとんかつ」など主力商品の味や食感の改善を図るとともに、季節や旬に対応した商品提案や、地域商品の開発に取り組んでまいりました。また、新しい取り組みとして、レンジで暖めるだけなどの、簡単・便利で美味しい商品をテーマとした「クイックデリカ」コーナーを、新店を中心とした一部店舗で導入いたしました。

このような取り組みにより、食品部門の売上は前期比で106.0%となりました。

衣料部門につきましては、肌着を中心にプライベート・ブランド商品の開発を進めるとともに、早期立上げ早期切上げを徹底し、季節品の値下げロス削減による収益改善を図りました。衣料部門の売上は前期比で96.0%となりました。

住居部門につきましては、食品と関連したマーチャングの構築と、収益の改善に取り組んでまいりました。同部門におきましては、ドラッグストアやホームセンターとの競合により厳しい価格競争が続きました。住居部門の売上は、酒類販売の直営化に伴う売場面積の減少もあり、前期比で96.3%となりました。

テナント部門におきましては、店舗のリニューアルを通じたテナント構成の見直しに取り組んでまいりました。酒類販売の規制緩和により酒類販売の直営化を推進したこともあり、同部門の売上は前期比で80.2%となりました。

また、経費面におきましては、正社員とパート社員の比率を1：9とするオペレーションの推進や、ライフフーズとの業務統合を進めるなど、コスト構造の改善に取り組んでまいりました。

出店につきましては、平成16年7月に「築瀬店」（栃木県宇都宮市）と「河北店」（山形県西村山郡河北町）、9月に「遠見塚店」（宮城県仙台市）、10月に「勿来江栗店」（福島県いわき市）、「白石店」（宮城県白石市）、平成16年11月に「野田店」（福島県福島市）、「新田東店」（宮城県仙台市）の計7店舗を開設いたしました。一方、平成16年10月に「亘理店」（宮城県亘理郡亘理町）を店舗の建て替えに伴い閉店いたしました。

その結果、当期末のスーパーマーケットの店舗数は、みどりやスーパーの3店舗を含め、福島県54店舗、宮城県33店舗、栃木県14店舗、山形県12店舗の計113店舗となり、総売場面積は前期末に比べて20,332㎡増加し369,729㎡となりました。

また、平成16年11月に、当社と㈱イトーヨーカ堂は、北京王府井百貨（集団）株式会社と合併で、中国でスーパーマーケット事業を展開していく合併会社「王府井ヨーカ堂有限公司」を設立いたしました。今後、イトーヨーカドーグループの食品管理のノウハウを活かし、中国に新しい食文化を提案していく予定です。

当期の連結業績は、営業収益が2,921億4千2百万円（前期比102.8%）、経常利益が141億6千4百万円（前期比106.0%）、当期純利益が77億9千9百万円（前期比105.3%）と増収増益を達成いたしました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、個人消費の本格的な回復が期待できない状況のなか、出店による店舗間競争はより激しさを増してくると思われれます。また、少子高齢化や単独世帯の増加傾向は続くものと予想されます。

このような経営環境のなかで、当社は次年度、「感動・創造・挑戦」をキーワードに、引き続き、「個店経営の確立」、「商品開発の強化」、「基本4項目（フレンドリーサービス、クリンネス、鮮度と味の追求、品切れ防止）の徹底」という基本方針に取り組んでまいります。また、新たな方針として「技術革新」を追加し、作業効率の改善や従業員1人1人の技術と能力の向上に取り組んでまいります。

また、店舗展開につきましては、新たなドミナンスの確立を目指して茨城県への出店を開始するほか、「王府井ヨーカ堂有限公司」も中国での出店を開始する予定です。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益3,081億円（前期比105.5%）、経常利益は148億円（前期比104.5%）、当期純利益は80億円（前期比102.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態

総資産は前期末に比べ62億4千8百万円増加し、1,415億8千8百万円となりました。これは主に、新店等の投資による有形固定資産77億4千7百万円の増加、イトーヨーカドーグループの関係会社である㈱I Y Gフィナンシャルセンターへの短期預け金50億円の増加、及びコマースナル・ペーパーの有価証券が39億9千9百万円増加した一方で、当該資産の取得により現金及び預金が108億3千万円の減少したことなどによるものです。

負債は前期末に比べ1億4千9百万円増加し、242億8千7百万円となりました。これは主に、テナント保証金等の長期預り金の増加などによるものです。

株主資本は前期末に比べ60億9千9百万円増加しました。これは主に、当期純利益77億9千9百万円、及び配当金支払い17億1千4百万円などによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは123億6千2百万円の収入となり、前期と比較して、29億7千8百万円の減少となりました。これは主に、当期の法人税等の支払額が13億6千3百万円増加したこと、仕入債務の増加額が11億1百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは174億6千9百万円の支出となり、前期と比較して、14億8千9百万円の増加となりました。これは主に、新店及び既存店の改装投資などにより有形固定資産の取得が55億4千3百万円増加したこと、イトーヨーカドーグループの関係会社である㈱I Y Gフィナンシャルセンターへの短期預け金の純増額が30億円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億2千3百万円の支出となり、前期と比較して、8千1百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払が7千5百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比較して68億3千万円減少し、302億5千2百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率(%)	83.1	82.2	82.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	85.5	101.0	109.7
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	-	-	-

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 留意事項

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予測に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものではないことを、ご了解いただきますようお願いいたします。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
				%		
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		26,256		37,086		10,830
売掛金		457		395		61
有価証券		3,999		-		3,999
たな卸資産		6,447		6,331		116
前払費用		705		519		185
繰延税金資産		1,542		1,416		125
短期預け金		13,000		8,000		5,000
その他		3,819		3,511		308
流動資産合計		56,228	39.7	57,261	42.3	1,032
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		29,374		29,847		472
機械装置及び運搬具		976		1,031		54
器具備品		1,978		1,584		393
土地		24,787		18,872		5,915
建設仮勘定		3,071		1,106		1,965
有形固定資産合計		60,188	42.5	52,441	38.7	7,747
無形固定資産						
連結調整勘定		196		275		78
その他		1,350		1,716		366
無形固定資産合計		1,547	1.1	1,992	1.5	444
投資その他の資産						
投資有価証券		2,756		2,626		130
長期貸付金		447		326		120
長期前払費用		2,220		1,886		333
繰延税金資産		1,222		1,238		16
長期差入保証金		16,831		15,951		879
その他		751		1,918		1,166
貸倒引当金		606		303		303
投資その他の資産合計		23,623	16.7	23,644	17.5	21
固定資産合計		85,360	60.3	78,078	57.7	7,281
資産合計		141,588	100.0	135,340	100.0	6,248

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 金 額
		(平成17年2月28日現在)		(平成16年2月29日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部			%		%	
流動負債						
買掛金		11,901		12,009		107
未払法人税等		3,233		3,353		120
未払費用		1,824		1,885		61
賞与引当金		1,260		1,213		46
その他の		4,312		4,177		135
流動負債合計		22,531	15.9	22,640	16.7	108
固定負債						
退職給付引当金		36		288		252
役員退職慰労引当金		633		544		88
その他の		1,085		664		421
固定負債合計		1,755	1.3	1,497	1.1	258
負債合計		24,287	17.2	24,138	17.8	149
少数株主持分						
少数株主持分			-		-	
資本の部						
資本金		9,927	7.0	9,927	7.4	-
資本剰余金		12,839	9.1	12,839	9.5	0
利益剰余金		93,729	66.2	87,716	64.8	6,012
その他有価証券評価差額金		1,327	0.9	1,232	0.9	95
自己株式		522	0.4	513	0.4	8
資本合計		117,301	82.8	111,201	82.2	6,099
負債、少数株主持分及び資本合計		141,588	100.0	135,340	100.0	6,248

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減	前期対比
		自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日		自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
[営 業 収 益]		[292,142]	%	[284,058]	%	[8,083]	102.8
売 上 高		284,787	100.0	277,092	100.0	7,694	102.8
売 上 原 価		202,840	71.2	198,627	71.7	4,213	102.1
売 上 総 利 益		81,946	28.8	78,465	28.3	3,481	104.4
営 業 収 入		7,354	2.5	6,966	2.5	388	105.6
受 取 手 数 料 収 入		6,394		6,106			
不 動 産 賃 貸 収 入		960		859			
営 業 総 利 益		89,301	31.3	85,431	30.8	3,870	104.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		74,927	26.3	72,146	26.0	2,780	103.9
営 業 利 益		14,374	5.0	13,284	4.8	1,089	108.2
営 業 外 収 益		181	0.1	152	0.0	29	119.4
受 取 利 息		83		48			
受 取 配 当 金		23		22			
そ の 他		75		80			
営 業 外 費 用		391	0.1	69	0.0	322	561.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		303		-			
そ の 他		88		69			
経 常 利 益		14,164	5.0	13,367	4.8	797	106.0
特 別 利 益		11	0.0	10	0.0	0	108.7
固 定 資 産 売 却 益		7		10			
そ の 他		3		0			
特 別 損 失		326	0.1	288	0.1	37	113.1
固 定 資 産 売 却 損		7		0			
固 定 資 産 廃 棄 損		163		142			
災 害 に よ る 損 失		-		116			
そ の 他		155		29			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		13,849	4.9	13,089	4.7	760	105.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,222	2.2	5,918	2.1	304	
法 人 税 等 調 整 額		172	0.0	234	0.1	61	
当 期 純 利 益		7,799	2.7	7,405	2.7	394	105.3

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 金 額
		自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 金 額	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 金 額	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		12,839	12,839	-
資本剰余金増加高		0	-	0
自己株式処分差益		0	-	0
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金期末残高		12,839	12,839	0
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		87,716	82,018	5,697
利益剰余金増加高		7,799	7,405	394
当期純利益		7,799	7,405	394
利益剰余金減少高		1,786	1,707	79
配当金		1,714	1,638	75
役員賞与		71	68	3
自己株式処分差損		-	0	0
利益剰余金期末残高		93,729	87,716	6,012

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,849	13,089	760
減価償却費		5,226	5,313	86
連結調整勘定償却額		78	78	-
賞与引当金の増加額又は減少額()		46	87	41
退職給付引当金の増加額又は減少額()		252	54	198
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		88	30	58
受取利息及び受取配当金		106	71	35
固定資産廃棄売却損		171	142	28
固定資産売却益		7	10	2
売上債権の増加額()又は減少額		61	132	70
たな卸資産の増加額()又は減少額		116	53	62
仕入債務の増加額又は減少額()		107	993	1,101
その他		199	835	1,034
小 計		18,609	20,249	1,640
利息及び配当金の受取額		96	71	25
法人税等の支払額		6,343	4,980	1,363
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,362	15,340	2,978
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3	3	-
定期預金の払戻による収入		3	2	0
短期預け金の増加額()又は減少額		5,000	8,000	3,000
有形固定資産の取得による支出		11,684	6,141	5,543
有形固定資産の売却による収入		88	92	3
有形固定資産の除却による支出		19	29	10
無形固定資産の取得による支出		298	518	220
投資有価証券の売却による収入		42	2	39
貸付けによる支出		991	186	804
貸付金の回収による収入		916	71	845
差入保証金の差入による支出		1,630	1,658	28
差入保証金の返還による収入		562	725	162
その他		543	337	881
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,469	15,980	1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		1,714	1,639	75
その他		8	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,723	1,642	81
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		6,830	2,281	4,548
現金及び現金同等物期首残高		37,083	39,365	2,281
現金及び現金同等物期末残高		30,252	37,083	6,830

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(株)ライフフーズ及び(株)みどりやスーパーの2社を連結対象としております。

2. 持分法の適用に関する事項

北京王府井洋華堂商業有限公司(王府井ヨーカ堂有限会社)については、新たに出資したことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社対象としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 生鮮食品は最終仕入原価法
 店舗在庫商品(除く生鮮食品)は売価還元低価法
 (一部連結子会社は売価還元原価法)
 センター在庫商品(除く生鮮食品)は先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし、一部連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行いたしました。これに併せて同日退職金制度の改定を行っております。なお、この改定に伴い過去勤務債務が489百万円(債務の減額)発生いたしました。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5)その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法 ... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

< 会計処理の変更 >

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年2月28日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。

注記事項

〔連結貸借対照表関係〕	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,365 百万円	51,765 百万円
2. 保証債務	27 百万円	55 百万円

〔連結損益計算書関係〕

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料賞与	32,196 百万円	30,468 百万円
賞与引当金繰入額	1,238 百万円	1,194 百万円

2. 売上原価には、商品期末たな卸高に係わる売価還元低価法と売価還元原価法による差額が次のとおり含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	1,191 百万円	1,081 百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
遊休土地	7 百万円	10 百万円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
遊休建物	- 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	7 百万円	- 百万円

5. 固定資産廃棄損(店舗閉鎖及び店舗改装等によるもの)の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	95 百万円	103 百万円
器具備品他	67 百万円	38 百万円
	163 百万円	142 百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	26,256 百万円	37,086 百万円
3ヶ月を超える定期預金	3 百万円	3 百万円
有価証券	3,999 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	30,252 百万円	37,083 百万円

セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度におけるセグメントに関する情報は以下のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

スーパーマーケットチェーン事業の売上高及び営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外に所在する連結子会社はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高はありません。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度 (器具備品)	前連結会計年度 (器具備品)
取得価額相当額	6,660 百万円	6,423 百万円
減価償却累計額相当額	3,302 百万円	3,012 百万円
期末残高相当額	3,358 百万円	3,410 百万円

	当連結会計年度	前連結会計年度
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	1,281 百万円	1,227 百万円
1 年 超	2,076 百万円	2,183 百万円
合 計	3,358 百万円	3,410 百万円

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
(3) 支払リース料および減価償却費相当額		
支払リース料	1,369 百万円	1,513 百万円
減価償却費相当額	1,369 百万円	1,513 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	206 百万円	71 百万円
1 年 超	2,847 百万円	- 百万円
合 計	3,054 百万円	71 百万円

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性：役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社

（単位：百万円）

会社名	住所	資本金	事業内容 の 又 業 議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
				役員の 兼務等	事業上の関係					
(株)青木製麺所	福島県郡山市	10	麺類の製造卸売業	当社代表取締役大高善興の近親者が59.1%を直接所有	なし	同社製品の仕入	麺製品の仕入	279	買掛金	12
郡山観光交通(株)	福島県郡山市	20	運輸業	当社代表取締役大高善興の近親者が57.0%を直接所有	なし	タクシー及び運転代行	運賃の支払	24	未払金	2
(株)グローバルフードサービス	東京都大田区	10	不動産仲介業	当社常勤監査役大高勤の近親者が100.0%を直接所有	なし	業務委託	業務委託料の支払	30	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)青木製麺所との取引は、価格交渉のうえ一般の取引条件と同様に決定しております。

郡山観光交通(株)および(株)グローバルフードサービスとの取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

兄弟会社等

属性：その他の関係会社の子会社

（単位：百万円）

会社名	住所	資本金	事業内容 の 又 業 議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
				役員の 兼務等	事業上の関係					
(株)I Y G ファイナンシャル センター	東京都千代田区	10	グループ資金の運用	-	兼任 1名	資金の預託	資金の預託 (純額)	5,000	短期預け金	13,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)I Y Gファイナンシャルセンターとの取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

税効果会計関係

当連結会計年度（平成17年2月28日現在）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

（単位：百万円）

未払事業税	262
賞与引当金	501
減価償却費	204
役員退職慰労引当金	252
棚卸資産評価損（低価法）	474
借地権償却	1,247
固定資産廃棄損	122
開発中止損失	396
貸倒損失	241
その他	162
繰延税金資産合計	<u>3,866</u>

（繰延税金負債）

固定資産圧縮積立金	223
有価証券評価差額金	877
繰延税金負債合計	<u>1,101</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,764</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（法定実効税率）

41.1%

（調整）

住民税均等割等	1.7%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.7%</u>

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)			前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	494	2,700	2,205	487	2,533	2,046
小 計	494	2,700	2,205	487	2,533	2,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	-	-	-	9	9	-
小 計	-	-	-	9	9	-
合 計	494	2,700	2,205	497	2,543	2,046

2. その他有価証券の売却

(単位：百万円)

期 間	当連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日			前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
計	42	3	-	2	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	3,999		-	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56		82	
計	4,056		82	

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)				前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
コマーシャル・ペーパー	3,999	-	-	-	-	-	-	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度

(平成17年2月28日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度

(平成16年2月29日現在)

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社はイトーヨーカ堂グループとの連合設立による厚生年金基金制度を採用しております。

なお、「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行しました。これらに伴い、同日退職金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を退職年齢・勤務年数乗率方式から利息付き積立て方式に変更しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	13,536	13,739
年金資産	13,119	13,610
未認識数理計算上の差異	1,017	159
未認識過去勤務債務	489	-
退職給付引当金	36	288
前払年金費用	147	-

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用(注1、2)	854	980
利息費用	337	324
期待運用収益	476	401
過去勤務債務の費用処理額	54	-
数理計算上の差異の費用処理額	5	116

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.5%	3.5%
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	支給倍率基準
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

商品別売上高（連結）

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		前期比
	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
生 鮮 食 品	84,257	29.6	81,865	29.5	102.9
加 工 食 品	61,115	21.5	54,941	19.8	111.2
デ イ リ ー 食 品	52,178	18.3	48,357	17.5	107.9
デ リ カ テ ッ セ ン	33,774	11.8	33,037	11.9	102.2
食 料 品 計	231,326	81.2	218,202	78.7	106.0
衣 料 品	19,453	6.8	20,256	7.3	96.0
住 居 関 連 商 品	18,071	6.4	18,772	6.8	96.3
そ の 他	15,935	5.6	19,859	7.2	80.2
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 事 業 計	284,787	100.0	277,092	100.0	102.8

- (注) 1. 『デリカテッセン』欄は、惣菜、寿司、ベーカリー、ファーストフードの売上高であります。
 2. 『その他』欄は、テナントの売上高であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上高（単体）

当期における当社単体の売上高の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

期 別	当 期		前 期		前期比
	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		
商 品 別	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
生 鮮 食 品	83,017	29.6	80,590	29.5	103.0
加 工 食 品	59,978	21.4	53,785	19.7	111.5
デ イ リ ー 食 品	51,068	18.2	47,345	17.4	107.9
食 料 品 計	194,065	69.2	181,722	66.6	106.8
衣 料 品	19,453	6.9	20,256	7.4	96.0
住 居 関 連 商 品	17,779	6.3	18,470	6.8	96.3
そ の 他	49,297	17.6	52,441	19.2	94.0
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 事 業 計	280,595	100.0	272,890	100.0	102.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。